

財務諸表に対する注記

(公益目的事業会計)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法、その他の資産については定率法による減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 期末の自己都合退職に要する支給額を計上している。

賞与引当金 職員に対する夏期の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(5) 平成23年度より、平成20年改正の公益法人会計基準に基づいている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	26,004,620	8,035,970	0	34,040,590
減価償却引当資産				
定期預金	31,044,389	842,030	0	31,886,419
災害セーフティネット基金	227,693,869	21,189,610	20,000,000	228,883,479
投資有価証券	135,857,823	40,310	20,000,000	115,898,133
定期預金	90,000,000	20,000,000	0	110,000,000
普通預金	1,836,046	1,149,300	0	2,985,346
環境保全活動基金	889,129,835	212,057,241	160,025,638	941,161,438
投資有価証券	304,955,532	8,816	138,025,638	166,938,710
定期預金	562,000,000	210,000,000	0	772,000,000
普通預金	22,174,303	2,048,425	22,000,000	2,222,728
合計	1,173,872,713	242,124,851	180,025,638	1,235,971,926

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	34,040,590	0	0	34,040,590
減価償却引当資産	31,886,419	0	31,886,419	0
災害セーフティネット基金	228,883,479	0	228,883,479	0
環境保全活動基金	941,161,438		0	941,161,438
合計	1,235,971,926	0	260,769,898	975,202,028

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	9,878,200	6,917,923	2,960,277
構築物	21,577,800	17,241,883	4,335,917
車両運搬具	2,871,750	2,871,747	3
什器備品	1,264,440	919,379	345,061
その他(パソコンソフト)	2,133,495	2,133,495	0
合計	37,725,685	30,084,427	7,641,258

※上記減価償却累計額と貸借対照表の減価償却引当資産との差は、朝日事業所(事業済)の引当資産が計上されているため

5. 満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

国債

(単位 円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第118回利付国債	50,024,750	50,200,500	175,750
第124回利付国債	6,000,000	6,030,000	30,000
第124回利付国債	14,000,000	14,070,000	70,000
第310回利付国債	99,932,000	102,790,000	2,858,000
第310回利付国債	2,997,960	3,083,700	85,740
第311回利付国債	9,966,133	10,228,000	261,867
第329回利付国債	49,958,000	52,360,000	2,402,000
第329回利付国債	49,958,000	52,360,000	2,402,000
合計	282,836,843	291,122,200	8,285,357

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高	貸借対照表上の記 載 区 分
受取国庫補助金 平成29年度中小企業等 に対する省エネルギー 診断事業費補助金	経済産業省	0	3,607,453	3,607,453	0	一般正味財産
平成29年度二酸化炭素 排出抑制対策事業等補 助金	環境省	0	5,630,000	5,630,000	0	一般正味財産
合計		0	9,237,453	9,237,453	0	

7. その他

(1)支払寄付金について

県との廃棄物等処理事業に関する委託契約書及び覚書により、廃棄物等処理事業にかかる当期経常増加額をその他の公益目的事業の経費として充当した後になお当期一般正味財産額の増加が見込まれる場合に、その2分の1相当額を県への寄付金として納付することとしている。

(2)環境保全活動基金について

公社の公益目的事業の実施に必要な資金を積み立てる特定資産(特定費用準備金)である。
なお、同額を固定負債の環境保全活動資金に計上する。

(3)正味財産増減内訳表の経常費用のうち、共通人件費及びその他の共通経常費用については、従事割合で各会計部門に按分している。

(法人会計)

1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 < 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 期末の自己都合退職に要する支給額を計上している。

賞与引当金 職員に対する夏期の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(5)平成23年度より、平成20年改正の公益法人会計基準に基づいている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	60,000,000	0	0	60,000,000
投資有価証券	137,000,000	0	0	137,000,000
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	7,436,941	108,970	0	7,545,911
減価償却引当資産				
定期預金	6,094,211	230,880	0	6,325,091
小計	13,531,152	339,850	0	13,871,002
合計	213,531,152	339,850	0	213,871,002

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充 当 額)	(うち一般正味財産から の 充 当 額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	200,000,000	197,000,000	3,000,000	0
小計	200,000,000	197,000,000	3,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	7,545,911	0	0	7,545,911
減価償却引当資産	6,325,091	0	6,325,091	0
小計	13,871,002	0	6,325,091	7,545,911
合計	213,871,002	197,000,000	9,325,091	7,545,911

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,111,675	2,111,674	1
什器備品	3,239,756	3,239,752	4
その他(パソコンソフト)	973,665	973,665	0
合計	6,325,096	6,325,091	5

5. 満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

国債 (単位 円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第325回利付国債	60,000,000	62,460,000	2,460,000
第325回利付国債	137,000,000	142,617,000	5,617,000
第118回利付国債	70,034,650	70,280,700	246,050
合計	267,034,650	275,357,700	8,323,050

6. その他
 正味財産増減内訳表の経常費用のうち、共通人件費及びその他の共通経常費用については、従事割合で各会計部門に按分している。